

参考資料

1 目黒区のまちに対する区民等の意識調査

都市計画マスタープランの改定にあたり、これまでの目黒区のまちづくりの評価と分析及び今後のまちづくりの方向性の検討を行うための情報を収集することを目的として区民アンケート調査及び区外居住者アンケート調査を実施しました。

(1) 区民アンケート調査

ア 調査の内容

- 属性情報
- 目黒区の住み心地・定住意向
- 区民が将来望む暮らし方・過ごし方
- 目黒区の魅力
- まちづくりの取組に関する評価・認識と今後の意向
- ソフト面でのまちづくりに関する意向

イ 調査の設計・結果

- 調査対象：目黒区在住の満18歳以上の区民
- 標本数：2,500標本
- 標本台帳：目黒区住民基本台帳
- 抽出方法：層化無作為抽出
- 調査期間：令和3(2021)年7月30日～8月23日
- 調査方式：郵送配付、回答は郵送及び電子回答による併用
- 有効回答数：704票(回収率 28.2%)

(2) 区外居住者アンケート調査

ア 調査の内容

- 属性情報
- 目黒区への来訪状況
- 目黒区に対する評価
- 目黒区への転入意向
- 将来望む暮らし方・過ごし方

イ 調査の設計・結果

- 調査対象：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県居住者で以下の者
 - ・ 目黒区内に通勤・通学する18歳以上の区外居住者(通勤・通学者)
 - ・ 過去3年以内に目黒区内を訪れた18歳以上の区外居住者(来街者)
- 調査方法：Webアンケート調査会社に登録するモニターへのインターネット調査
- 調査期間：令和3(2021)年8月18日～8月20日
- 回収数：通勤・通学者300票、来街者300票

2 用語集

用語	解説	
あ	IoT	Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットを經由して情報のやり取りをする技術。離れているモノの操作や状態確認、モノ同士の連携ができるようになる。
	新たな防火規制	新たな防火規制とは、東京都が平成15(2003)年3月に「東京都建築安全条例」を改正し、震災時等の火災による危険性の高い地域について、建築物の耐火性能を強化することを目的として、創設された制度。対象区域は、災害時の火災による危険性の高い地域のうち、東京都知事が指定した区域。
い	いきもの発見隊	身近な環境に生活するいきものたちのくらしをみんなで調べ、自然の大切さや、まちに自然を呼び戻す工夫を考える目黒区のイベント。
	溢水(いっすい)	河川の水が溢(あふ)れ出ること。
う	ウォークブル推進都市	国土交通省の『「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり支援制度』による取組。都市の魅力を向上させ、まちなかににぎわいを創出することを目指している。
	雨水流出抑制施設	雨水を一時的に貯留、又は地下に浸透させる機能を有する施設。
え	エコロジカルネットワーク	都市の中にいきものたちがすめる場所を創出していくためには、地域の核となる緑地の保全を図るとともに、散在する緑地を緑道や街路樹等をつなぎ、いきものがすみ、移動できる緑地を効果的に配置することが重要である。このような緑地のネットワークを「エコロジカルネットワーク」という。
	SDGs	Sustainable Development Goalsの略で、平成27(2015)年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、令和12(2030)年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。
	エリアプラットフォーム	行政をはじめ、まちづくりの担い手であるまちづくり会社・団体、まちづくりや地域課題解決に関心がある企業、町会・住区住民会議、商店会・商工会議所、住民・地権者・就業者などが集まって、まちの将来像を議論・描き、その実現に向けた取組(=まちづくり)について協議・調整を行うための場。
	エリアマネジメント	地域における良好な環境や地域の価値を維持し向上させるための住民・事業主・地権者等による主体的な取組のこと。
	延焼遮断帯	地震に伴う市街地火災の延焼を阻止する機能を果たす道路、河川、鉄道、公園等の都市施設及びこれらと近接する耐火建築物等により構成される帯状の不燃空間。
お	応急修繕	通行上危険な状態になっている箇所を修繕すること。
	オープンイノベーション	新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。
	オープンスペース	都市の中で、公園、広場、河川等のような、建築物のない空間のこと。防災上の役割を担うほか、良好な都市景観形成、遊びやレクリエーションの場としての役割ももっている。

用語		解説
か	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。
	海拔高度	東京湾の平均海面を基準(標高0m)として計測された土地の高さのこと。
	加重平均値	個々の変量の値にその重要度に応じて重みをつけて計算した平均値のこと。
	河床しゅんせつ	川底に溜まったヘドロを除去すること。
	河床整正	川の流れを良くし、ヘドロを溜まりにくくするため、川底を平らに均すこと。
	管理不全空家等	建物の破損等があり、また、その敷地に雑草等が繁茂したり、虫が発生するなど、適切に管理されていない状態にある空家等のこと。
き	局所修繕	概ね20m程度の区間を修繕すること。
	緊急輸送道路	震災時に避難や救急・消火活動、緊急物資輸送の大動脈となる幹線道路のこと。
く	区間到達率	特定緊急輸送道路の区間ごとに通行機能を評価する指標であり、当該区間に都県境入口の過半から到達できる確率を算出したもの。
	グリーンインフラ	自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方。
け	景観行政団体	「景観法」に基づいて、地域の特性に応じた風景や景色を守る取組等の様々な施策を独自に行える地方自治体。
	景観軸特定区域	区が主導して重点的に景観形成を推進すべき区域。目黒川の沿川や山手通り及び目黒通りの沿道を区域として定めている。
	景観街づくり特定区域	区民等による主体的な景観に関するまちづくりが進められている地区の中で、特に景観計画の中で位置付けて住民の景観に関するまちづくりを支援する区域。
	建蔽率(けんぺいりつ)	建物の建築面積の敷地面積に対する割合。
こ	公共公益施設	公共施設と公益施設を指す。「公共施設」とは道路、下水道、公園、広場、緑地、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設のこと。「公益施設」とは教育施設(学校、幼稚園等)、購買施設(商店、マーケット等)、医療施設(病院、診療所等)のこと。
	交通結節点、交通結節機能	バスのほか、電車やタクシー、自動車、自転車など様々な交通手段の接続が行われる乗り換え拠点やその機能
	高度地区	用途地域内で市街地の環境を維持し、又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める地区。
	高度利用地区	用途地域内の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物の容積率の最高限度及び最低限度、建築物の建蔽率の最高限度、建築物の建築面積の最低限度並びに壁面の位置の制限を定める地区。
	公募設置管理制度(Park-PFI)	飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備や改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度。

用語		解説
	コワーキングスペース	個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所。
さ	サードプレイス	家(第一の場所)でも職場(第二の場所)でもない第三の居心地の良い場所。
	細街路率	幅員4m未満の狭あい道路の延長が道路(公道及び私道)の道路延長に占める割合。
	サテライトオフィス	企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。
し	市街化区域	都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に開発・整備する区域で、既に市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。
	事後保全	建物に不具合が生じた後、初期の段階での修理や更新などにより、性能・機能を回復させる取組。
	事前復興	首都直下地震などにより被災した場合に、迅速かつ計画的な都市復興を実現できるよう、都市復興のあり方や手順、執行体制をあらかじめ検討し、住民や行政職員等と共有を図る取組。
	借地公園	土地所有者と公園管理者が土地貸借契約を結んだ土地に整備する公園。
	住宅性能表示	平成12(2000)年4月1日に施行された「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に制度に基づき、住宅の性能を評価し表示すること。
	新耐震基準	建築基準法が改正された昭和56(1981)年6月1日以降に着工して建てられた建築物に適用される、地震に対する構造基準。
す	3D都市モデル	実世界(フィジカル空間)の都市を仮想的な世界(サイバー空間)に再現した3次元の地理空間データ。
せ	生産緑地地区	市街化区域内の農地で、良好な生活環境の確保に効用があり、公共施設等の敷地として適している農地を指定するもの。
	生物多様性	多種類のいきものが生存し、それらが関係し複雑に影響しあって、生態系の豊かさやバランスが保たれていること。
	ZEV	Zero Emission Vehicleの略で、走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない車両のこと。電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、電動自転車等が該当する。
	ゼロエミッション東京	東京都として、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えることを追求し、令和32(2050)年にCO ₂ 排出実質ゼロに貢献すること。
	ゼロカーボンシティ	2050年までに二酸化炭素(CO ₂)を排出実質ゼロにすることを目指す地方自治体。
	全面修繕	交差点間等の比較的長い区間を修繕すること。
そ	総合到達率	特定緊急輸送道路全体の通行機能を評価する指標であり、区間到達率を全道路で加重平均して算出したもの。
た	建物棟数密度	1haあたりの建物の棟数。
	単独世帯	世帯人員が1人の世帯。

用語		解説
ち	地域避難所	家屋の倒壊や火災による延焼のため、自宅等に滞在が困難な場合に利用する避難所。
	中高層化率	全建物に対する4階以上の階を有する建物の割合。
	昼夜間人口比率	昼夜間人口比率は、常住人口(夜間人口)100人当たりの昼間人口(就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口)の割合であり、100を超えているときは人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。
	長期優良住宅	長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅。
て	DX	デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略で、情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
	デマンド運行	経路、乗降地点、時刻のいずれか、あるいは、すべてに柔軟性を持たせることで、利用者の要求に応える運行。
	典型7公害	公害は、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる「大気汚染」、「水質汚濁」、「土壌汚染」、「騒音」、「振動」、「地盤沈下」、「悪臭」によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生じることであり、典型7公害はこれらの7種類の公害のこと。
と	東京都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)	都市計画法第6条の2に基づき、東京都が広域的見地から都市計画の基本的な方針を定めるもの。
	道路占用	道路上に看板や日除け、オープンカフェなどを設置するなど、道路に一定の施設を設置して継続して道路を使用すること。地上に施設を設置するだけでなく、地下に電気・電話・ガス・上下水道などの管路を埋設することも含まれる。
	道路密度	地区面積あたりの道路総延長。
	道路率	地区面積に対する道路面積の割合。
	特定緊急輸送道路	緊急輸送道路のうち特に、主要な防災拠点や空港・港湾などを結ぶ道路及び他県からの緊急物資や救援活動を受け入れるための主要な道路を、特定緊急輸送道路として東京都が条例で指定。
	特定整備路線	市街地の延焼を遮断し、避難路や緊急車両の通行路となるなど、整備地域の防災性の向上を図ることを目的とする東京都施行の都市計画道路。
	特別用途地区	用途地域内の一定の地区における当該地区の特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護等の特別の目的の実現を図るため、当該用途地域の指定を補完して定める地区。
	都市型水害	都市部で発生する水害。都市部では、地表がアスファルト等で覆われ雨水が地下に浸透しにくいいため、地域に降った雨が下水の処理能力を超えて地表にあふれる内水氾濫が起きやすく、都内では、被害の9割近くが内水氾濫によるとされている。

用語	解説
都市計画法第18条の2第1項	区が都市計画マスタープラン(都市計画に関する基本的な方針)を定める根拠。「目黒区基本構想」や東京都の「東京都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)」に即する必要がある。
都市公園	国営公園及び地方公共団体が設置する公園及び緑地。
都市再生推進法人	都市再生特別措置法に基づき、地域のまちづくりを担う法人として、区市町村が指定する行政の補完的機能を担う団体。
都市再生特別措置法	近年における急速な情報化、国際化、少子高齢化等の社会経済情勢の変化に我が国の都市が十分対応できたものとなっていないことに鑑み、これらの情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図り、あわせて都市の防災に関する機能を確保するため、都市の再生の推進に関する基本方針等について定める法律。
都市農地の貸借の円滑化に関する法律	都市農地の有効な活用を図り、もって都市農業の健全な発展に寄与するとともに、都市農業の有する機能の発揮を通じて都市住民の生活の向上に資するよう、都市農地の貸借の円滑化のための措置を講ずることを目的とした法律。
都心南部直下地震	首都機能に対し直接的に大きな影響を与えることに加え、東京の南部に位置する新幹線や空港等の交通網への影響や、木造住宅が密集する地域での火災延焼の危険性から、首都直下地震対策を検討していくうえで中心となる地震と内閣府が位置付けている地震。マグニチュード7.3、冬の夕方、風速8m/秒と仮定。
特化係数	区の産業別の構成比を東京都の平均的な構成比と比較することで、区がどの産業に特化しているのかを示す指標。
t-CO ₂	トンシーオーツー。二酸化炭素1トンを意味する単位。
は	
排出を全体としてゼロにする(カーボンニュートラル)	「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林等による吸収量を差し引いてゼロを達成することを意味する。
バリアフリー	バリアとは「障壁」のことで、健康で自分らしく暮らせるまち、快適で暮らしやすい持続可能なまちを目指し、様々な障壁をなくしていくこと。建築物や交通機関などのハード面のバリアとともに、生活にかかわる情報面や制度面のバリア、差別や偏見といった心のバリアを取り除いていくこと。
ひ	
PFI	Private Finance Initiativeの略で、民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。
PDCA	Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)の頭文字。4つのプロセスを循環させながら継続的にマネジメントを改善するという概念。
PPP	Public Private Partnershipの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。
非侵入窃盗	自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、車上ねらい、自販機ねらい、工事場ねらい、すり、ひったくり、置引き、万引き。

用語		解説
	ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。
	ヒューマンスケール	人と空間・物の大きさを人間の身体や体の一部分の大きさを尺度にすること。
ふ	不燃化特区	老朽建築物の建替えや除却への助成など特別な支援により不燃化を推進する地区。
	不燃化率	一定区域の全建築物に対し、耐火建築物又は準耐火建築物も含めた建築物の面積割合を建築面積ベース又は延床面積ベースで算定するもの。
	不燃領域率	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し、不燃領域率が70%を超えると市街地の消失率はほぼ0となる。
へ	ベンチャー企業・スタートアップ企業	新規の事業分野でビジネスを開始する企業。
ほ	補完避難所	避難者が増加し、地域避難所では受け入れきれない場合や、地域避難所での生活が困難であると認められる避難者を受け入れる場合に利用する避難所。
ま	MaaS	Mobility as a Serviceの略で、地域住民や旅行者1人1人のトリップ単位での移動需要に対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。
み	ミニ開発	一定の大きさの敷地を細分化し、分けた敷地ごとに狭小な住宅等を建設する宅地開発のこと。
め	目黒区基本計画	子育てや教育、福祉、まちづくり等、目黒区の政策に係るすべての分野を含む中長期の総合計画。区政において今後10年間に取り組むべき課題と施策の基本的な方向を、総合的かつ体系的に示し、基本構想に掲げるまちの将来像「さくら咲き心地よいまち ずっと めぐる」を実現することを目的としている。
	目黒区基本構想	区のまちづくりの基本的な理念や将来像と、それに向けての長期的な目標や政策の方向を示した、行政計画の最上位の計画。同構想の実現を目指す時期は、約20年後の令和22(2040)年を目途としている。
	目黒区景観計画	目黒区が区民に身近な行政として、区民・事業者・行政が連携しながら、様々な景観施策を着実に推進していくため、景観法第8条に基づき策定した計画。
	目黒区地域街づくり条例	区民が日頃感じている身近な問題への関心を、具体的なまちづくりの取組につなげる仕組みを定めた条例。
	目黒区みどりの条例	みどり豊かな都市環境の形成を図り、もって区民の健康で快適な生活の確保に寄与することを目的として、みどりの保護及び育成に関し必要な措置を講ずる条例。
	めぐるの森	みどりに求められる役割の供給拠点として、区内で特に優れた自然環境を有する公園や大学等の既存の大規模緑地を中心に、「まちの樹林」や「いきものの庭」を含め、みどりの保全と緑化を推進するエリア。
も	木造住宅密集地域	木造住宅が密集し特に老朽住宅の立地割合が高く、かつ道路・公園などの公共施設等の整備が遅れている地域。

用語		解説
ゆ	優先整備路線	「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」の中で、広域的な視点と地域的な視点から選定項目を設定し、今後10年間(平成28(2016)年度から平成37(2025)年度まで)で優先的に整備すべきとされている路線。
	ユニバーサルデザイン	年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、はじめからできるだけ多くの人々が利用可能なように、利用者本位、人間本位の考え方に立って都市施設や製品・サービスなどをデザインすること。
よ	容積率	建物の延床面積の敷地面積に対する割合。
	用途特化・混合分析マップ	各建物用途(住居系、商業系、工業系)の合計延床面積に対する各建物用途の割合から建物用途の特化状況、または混合状況を分析した結果を地図にしたもの。
	用途地域	都市計画法に基づく都市計画である地域地区の一種で、目指すべき市街地像に応じて用途別に分類される12種類の都市計画の総称。
	予防保全	建物に不具合が生じる前にあらかじめ、修理や更新などにより、性能・機能等を維持する取組。
り	立体都市公園	市街地中心部等で土地の有効利用を図るため、立体的な土地利用を行う公園。
	リノベーション	増築や改築、建物の用途変更など、価値を高めるための改造・機能の付加を行うこと。
	緑被率	一定地域の中で、上空から見て芝や樹冠などみどりで地上が覆われた面積が占める割合。

